



TITLE:

下請制工業と社會的分業

AUTHOR(S):

田杉, 競

CITATION:

田杉, 競. 下請制工業と社會的分業. 經濟論叢 1941, 53(5): 583-586

ISSUE DATE:

1941-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/131609>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號五第 卷三十五第

月一十年六十和昭

論 叢

普通銀行及特殊銀行の金融統制……………經濟學博士 小島昌太郎

國家資本の諸問題……………經濟學博士 谷口吉彦

江戸時代の經濟機構……………經濟學士 堀江保藏

李悝の平糶法に就いて……………經濟學士 穗積文雄

法幣爲替の補強工作……………經濟學士 徳永清行

時 論

戰時下における水産業……………經濟學博士 蜷川虎三

研 究

古代猶太共同體の形態……………經濟學士 澤崎堅造

說 苑

下請制工業と社會的分業……………經濟學士 田杉競

出產統計に於ける季節的變動……………經濟學士 青盛和雄

附 錄

叢 報

外國雜誌論題

説苑

下請制工業と社會的分業

田 杉 競

我國中小工業、從つてまた下請制工業の發展が低勞銀に一の根據をもつことは殆ど疑ひないけれども、下請制工業がその發展を如何なる事情に負ひ、また經營形態として如何なる本質をもつかについては、上の一點を除き、必ずしも學界に意見の一致を見ない。この方面に於て最も優れたるものとされる小宮山琢二氏の研究によれば、「範疇としての下請工業」は生産の主導者として大工業をもち、親工場と下請工場とは生産工程上に有機的關係にあり、從つて兩者は互ひに社會的分業をなしてゐるといふ。我々もまた小宮山氏とともに下請制工業に於ける親工場と下請工場とは社會的

下請制工業と社會的分業

分業を形成するものであつて、しかも機械化の進行と共に或る生産部門では機能を喪失したる問屋制工業に代つて、大工場が中小工場の生産力利用を行つたものと見るのである。勿論、小宮山氏も我々も、現實の下請制工業、殊にその發展の初期——昭和十三年頃まで——におけるそれは、設備擴張に伴ふ危険を中小工場に轉嫁せしめんとする大工場の意圖が發展の直接の契機であり、同時に下請工場の低生産費を利用した事を認めるが故に、「産業資本の商業資本的充用」を全く否定するものではない。また中小工場の從屬性も之を認める。然し乍ら同時にかゝる大工場と中小工場との生産上における分業——補充關係が下請制工業と共に起つたことは明白であり、兩者の間における社會的分業は益々將來の展開を豫想せられるが故に、この見地から我々は、かの資本的性格を強調して下請制工業を商業資本的本質を有するものと定義し、たとひ主導者は大工場であらうとも本質的には問屋制工業と異らないとする論者には賛し難いのである。

第五十三卷 五八三 第五號 一〇三

- 1) 小宮山琢二、日本中小工業研究、30頁。
- 2) 拙著、下請制工業論、133—139、285—289頁等。
- 3) 小宮山琢二、前掲書、31、35頁、拙著、182—192頁。
- 4) 藤田敏三、大阪市に於ける下請の調査、社會政策時報、第226號、94—102頁。

換言すれば我々は、下請制工業の發展の根據を(一)我國における低勞銀にも拘らず、機械化即ち技術的進歩のため、大工場が主導者たらざるを得なくなつた事情、及び(二)、社會的分業の發展が市場の大きさに制限され、専門部分品工場の代りに下請工場が存立してゐるといふ事情に求め、また或る程度の社會的分業—専門化も中小工場の從屬性を直ちに排除するものではないことは現實の「不完全競争」から説明されると考へる。

第一の事情は既に他の機會に詳述した。いま第二の事情について少しく説明を附け加へたい。たと大工場の現實の下請工場利用態度を重視するところに、問屋資本的性格を主張する理由があると考へられ、従つてこの點に關する事實の展開に論及する必要があるが、これは他の機會に譲る。

二

下請は分業の一結果である。この事は機械製品が綜合的な性質を有し、多數の部分品製作工程及び設計、

組立工程などの中に、極めて高度の技術を要する部分と然らざる部分が存し、大體において大工場と下請工場との間に分擔されてゐることを見れば容易に首肯出来ることである。¹⁾ たび分業は綜合調整 (Coordination) の費用及び中小工場の技術的水準の高さが限界をなし、その許す範圍内で分業が發展する。従つて工程中として高級な設備を要せず、中小工場にても製作可能な部分がある場合には、その工程が専門化して大工場より分離する傾向 (Disintegration)²⁾ にあることは纖維工業、機械工業その他に於て屢々見られる。しかもまた分業が市場の大きさによつて制約されることは早くもアダム・スミスによつて指摘された通りであつて、日本機械工業が未だ一般に専門部分品工場を成立せしむるに至らず、下請工場との分業が支配的であるのは市場の狹隘さに因るものといふ事が出来る。

市場の大きいから生産方法が決定されることは機械工業における大量生産工場とジョブ・ショップ (Job-shop) との對比において明らかである。即ち機械製品の中には同一製品に對する需要の極めて大なるもの、従つて大量生産方式をとり得る

池尻淺夫、下請工業の段階的性格、經濟學雜誌、第8卷、第3號、55—56頁。

5) 拙著、424頁等。

6) 拙著、78—83頁。

1) 拙著、172—182頁。たゞかゝる分業が景氣の變動とともに競争關係に變り得

自動車、小型電動機、又は戦時における航空機の如きものもあるが、多くは各種の大きさ、性能のものが需要され、同一種製品に對する需要數量が限られてゐる。しかもこれら製品は數百乃至數千個の部分品から成るから、夫々の部分品の數も自然限られる。米國の如き大市場においては自動車工業は大量生産方式をとり得るが、英國でさへ多くは比較的小規模生産であり、況んや我國の平時需要ではなほ大量生産を維持し得るや否や多少の疑問が存しないではない。日本の市場を前提とすれば多くは機械工場はむしろジョブ・ショップたるざるを得ない。

採例を機關車にとらう。鐵道省C58型機關車及び炭水車の部分品は總數八六七個の多數に上るが、これら部分品のうち、同一形状のものを一種として數へるときは二七五六種となり、その大部分は一個又は二個乃至四個に止まり、百個以上同一の形状をもつものは僅かに二種しかない(第一表及び第二表、島崎保祐氏調による)。如何に多種類の、かつ多數の部分品を以て構成されるかを知ることが出来るが、これら部分品のあるものを中小工場で製作せしめても彼等はいく一二種を以ては經營を維持することが出来ないことは明瞭で

下請制工業と社會的分業

第1表 C58型機關車部分品個數表

項番	種別	個數
1	罐頭	1885
2	及コック	174
3	及コック	1498
4	及コック	292
5	及コック	1022
6	及コック	195
7	及コック	309
8	及コック	181
9	及コック	242
10	及コック	263
11	及コック	291
12	及コック	195
13	及コック	206
14	及コック	681
15	及コック	154
	合計	7588
1	石炭車及水タンク	231
2	石炭車及水タンク	179
3	石炭車及水タンク	84
4	石炭車及水タンク	148
5	石炭車及水タンク	160
6	石炭車及水タンク	284
7	石炭車及水タンク	193
	合計	1279
	機關車及炭水車	8867

第2表 C58型機關車部分品種類數表

同一種類個數	機關車	炭水車	合計
1	1218	170	1388
2	699	99	798
3	39	13	52
4	203	39	242
5	—	1	1
6—10	117	50	167
11—15	33	—	33
16—20	13	11	24
21—30	17	4	21
31—50	16	2	18
51—100	10	—	10
101—200	2	—	2
201以上	—	—	—
合計	2367	339	2756

第五十三卷

五八五

第五號

一〇五

るところに下請制工業及びその政策の大なる問題が存するが、こゝには一應この問題を除外する。

- Robinson, E. A. G., The Structure of Competitive Industry, p. 26, 73.
- Smith, A., The Wealth of Nations, Bk. I, Chap. III.

あらう。蓋し自動車工業の如く日産○○臺に達するならば大量生産方式をとり、中小工場はその部分品の數種に専門化して十分の操業を續けることが可能であるけれども、機關車の如く年産○○臺程度の工業であつては大工場もジョブ・ショップであり、中小工場がたとひ上記の如き同一形狀のもの百數十個といふ部分品に専門化し、かつ我國にて年々生産される機關車が全部同型式であり、該部分品を全部一工場にて引受け製作すると假定しても、僅か數ヶ月の操業しか可能でないこととなる。まして機關車の型式は數種あり、區々なる部分品に至つては更に個數僅少なるため、到底それに専門化することは思ひも及ばない。とすれば、中小工場がその技術程度でなし得る範圍の作業を多數に兼ね營み、之を以て操業を續けるばかりはないこととなり、茲に下請工場が成立する筈である。大工場が中小工場の低生産費を利用してゐる姿がこれである。

尤も部分品中、計器、制動裝置、給油ポンプ、タービン發電機の如き、それ自身一の機械をなしてゐるも

のは、比較的市場性もあり、中規模以上の専門工場分野に屬し、下請工場とは區別される（然しこれら工場さへ専門化の程度はさして進んでゐないことが多い）。

然るに市場が擴大するに至れば同一部分品の個數が増加するから、漸次に専門工場的發展する餘地が大となることは當然であるし、中小工場の或るものが規模と技術的經營的能力を向上するに従つて、今日見る如き下請工場の從屬性は次第に稀薄となるであらう。けれども現在においては下請制工業は、機械工業の性質が要求する社會的分業を、日本機械市場の大きさが制約したもの、従つて或る程度の從屬性を維持したまゝ、社會的分業として發展したものと考へるべきである。

英國自動車工業は部分品の自給を原則とせるに反し、米國では市場の著しき擴大とともにフォードの如きは部分品自給に進んだけれども、大部分は組立工場として發達し、部分品専門工場の方が却つて機械化及び大規模化において先行し、かくて兩者間の分業がなぐ行はれてゐる。（Flügge, E., Die Automobilindustrie der Vereinigten Staaten, 1931, S. 12, 21, 42-48.）

- 3) 淺原源七、自動車工業の話、東洋經濟新報、昭和16年9月20日號。米國におてきへ部分品の多數なることが自動車工業の生産方法を區々にしてゐるといふ。
- 4) この事實は主として島崎保祐氏の數示に負ふ。